NHKビジネスクリエイト
経営計画
（2024－2026年度）

株式会社 NHKビジネスクリエイト

※本計画は、社会・経済情勢の変化などに応じ見直します。

経営理念

ＮＨＫビジネスクリエイトは、
誠実で確実な総合支援サービスを通じて
公共メディアを支え、時代の一歩先をあゆみ、
未来を創造し続けます

大切なものは **信　頼** です
求めるものは **挑　戦** です
磨くものは **我々自身** です

1 基本的な考え方

ビジネスをクリエイト 提案から実行へ

今、NHKおよびNHKグループは、厳しい財政状況の中で事業構造改革と新領域創造を同時に進めるという大きな変革の時を迎えています。「事業の創造」を社名に冠したNHKビジネスクリエイト（NBC）は、「提案型企業」として自ら改革を進めてきましたが、次期3か年はさらに一歩進めた提案を着実に実行し、ビジネスをクリエイトする企業へと進化しなければなりません。

独自スキルを活かした「分析力」「課題解決力」を最大限発揮して、NBCならではのコア業務に集中。NHKの業務改革や課題解決に貢献するとともに、新たに生み出したパワーを「事業の創造」へシフトします。

NHKグループ各社の共通業務を担うことでグループ全体の効率化を実現する事業をさらに進めるとともに、その蓄積した知見をもとに新たなサービスを開発することで、NBCの将来を見据えた「新しい時代の柱」の創造に挑みます。

そのためには、NBCで働く誰もが希望を持って、積極的にアイデアを出し合い、提案を実行する力を身につけなければなりません。風通しの良い組織風土や人材育成施策の整備・充実、経営基盤のさらなる安定を実現していきます。

こうした取り組みにより、収支構造を改善して毎年収益を上げ、経営の安定化を図ります。

ビジネスをクリエイトするNBCは、提案から実行へ、新たなステージに踏み出します。

2 重点方針

① NHKの事業構造改革と新領域創造に貢献するため NBCの業務改革とパワーシフトを進めます

- 受信料収入の減少を踏まえて、受託業務の“コスト構造改革”や、NBCの強みを活かした“コア業務への集中”をさらに進めます
- 放送センターの建替えや委託形態の見直しなど、大きな変化に柔軟に対応できる体制を整えます
- 既存の事業の改革を同時に進め、新規事業の開発へパワーシフトを加速します

② NBCの独自スキルを活かして NHKグループの事業運営の効率化や新規事業開発に挑戦します

- NHKグループ全体のコスト削減につながる共通業務の集約やオフィススペースの再編などに率先して取り組みます
- テナント事業や派遣事業など、NHKグループとの取引で培ったスキルやノウハウ、資源を有効活用する外部取引を進め、社会還元に努めます
- 環境経営や内部統制の支援業務など、「3年後」を見据えた新たな事業の開発に挑戦します

③ ビジネスをクリエイトする企業として働く環境や人材育成を充実させ 経営基盤を強化します

- 情報共有やコミュニケーションを充実させ、風通しがよく活気のある組織風土を作ります
- 課題を発見し、その解決に向けて自ら提案し実行する力を養う人材育成施策を整備します
- 事業本部内の連携や統括機能の充実など、組織体制を強化します
- 多様な働き方や、心と身体の健康経営を推進します
- リスクマネジメントの強化を継続し、コンプライアンスを徹底します

3 事業本部ごとの取り組み

ファシリティマネジメント事業本部

放送センターの重要インフラである電力・環境設備の安定運用と維持管理、防災センターを司令塔としたセキュリティの確保に万全を期します。災害や障害発生時に迅速に対処し、建物機能を維持してNHKグループの事業継続を支えます。

放送センター建替で新たに竣工する情報棟の管理・運用業務の開始に向けて体制整備を加速するとともに、一般設備整備やオフィス移転、既存施設の解体工事などに的確に対応し、放送の安定送出と利便性の高いワークプレイス作りに貢献します。これまでに培った専門性に加え、最新の手法なども組み合わせて新たな業務プロセスを構築し、より高度な安全性、生産性、快適性を追求するファシリティマネジメントを実践します。

放送車両は、常に安全を第一に正確で確実な運行を行います。激甚化する自然災害などの緊急報道に24時間体制で対応し、「命と暮らしを守る」公共放送（メディア）の使命達成に貢献します。

老朽化が進む千代田放送会館と技研ビルで本格化する大規模設備更新工事を着実に進めます。より質の高い施設管理を実現し、NHKやグループ各社をはじめとする利用者に安全で安心、快適な環境を提供します。

社員の心と体の健康づくりに積極的に取り組みます。生き生きと健康的に働ける職場環境を実現するとともに、事故防止に努めます。

オフィスマネジメント事業本部

2024年度以降、調達、人事総務、編成、モニターなどは業務フローの変更や集約・削減等が行われます。調達をはじめとするいくつかの契約では、従来の委任型契約が請負契約・競争契約へと次第に変更されます。各事業部・地域支社では、体制や要員の組み換えを適切に行い、業務環境の大きな変化に柔軟かつ迅速に対応します。

また、2024年度の新ERP（コア人事システム）への移行および2025年度の関連団体展開、次期情報基盤（次期ICIS）の2026年度からの本格運用など、長年使い慣れてきた業務システムも刷新されます。新たなフローの構築・習熟に努めるとともに、RPAやマクロ等の活用で業務の効率化と高度化をいっそう進めるなど、課題解決に向けて自ら提案し、積極的に取り組みます。

公共放送（メディア）NHKのために、日々の業務に誇りを持って取り組み、風通しの良いガバナンスと最新のリスクコントロールの下、働く人たちの健康を第一に考え、着実に黒字を計上します。

グループサポート事業本部

グループサポート事業本部は、主に自主事業を展開する各事業部の連携をさらに進め、NHKグループを取り巻く環境の変化に対応し、適時適切に業務の見直しを行うなど業績確保に努めます。

第一共同ビルの建替事業は、2024年から新築工事が始まり、2025年度中の完成と運用に向け、建設工事が安全かつ着実に進むよう進捗状況を確認します。新第一共同ビルに入居する団体の移転にあわせて、第二共同ビルの空調設備の更新工事などを実施し、機能的で快適なオフィス空間を提供します。また、NHKグループのコスト構造改革の取り組みを踏まえ、オフィスの集約に適切的確に対応します。

「NHKグループが求める最適な人材の確保」に最優先で取り組んでいる人材派遣業務は、これまでのノウハウを生かしたグループ外への派遣にも注力し、多様な人材の確保とトータルとしての業績の向上を目指します。

字幕制作オペレーション業務は、NHKや関係する関連団体と緊密に連携し、本部や拠点放送局のニュース・番組の一部、災害や事件・事故等の緊急時など、NHKのユニバーサルサービスの一翼をこれからも担っていきます。

デジタル化の流れのなかで、印刷事業を取り巻く状況は年々厳しさを増していますが、コンテンツ制作現場の「紙の台本」の需要にこたえるとともに、業務フローの見直し、印刷事業の多角的な展開やグループ外との取引拡大に努め、業績確保を図ります。

4 収支計画

（単位：億円）

区 分	2024年度	2025年度	2026年度
売 上 高	97	100	101
当期純利益	0.9	1	2

5 設備投資計画

（単位：億円）

区 分	2024年度	2025年度	2026年度
設備投資	2	66	1

※2025年度の設備投資計画は、新第一共同ビル新築工事費60億円を含みます。
※収支計画および設備投資計画は、社会・経済情勢の変化等に応じ見直します。

6 要員計画

（単位：人）

区 分	2024年度	2025年度	2026年度
要員数	518	517	516

株式会社 NHKビジネスクリエイト